

平成30年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和2年2月

関市

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

4 財務書類4表について

<貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

<行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

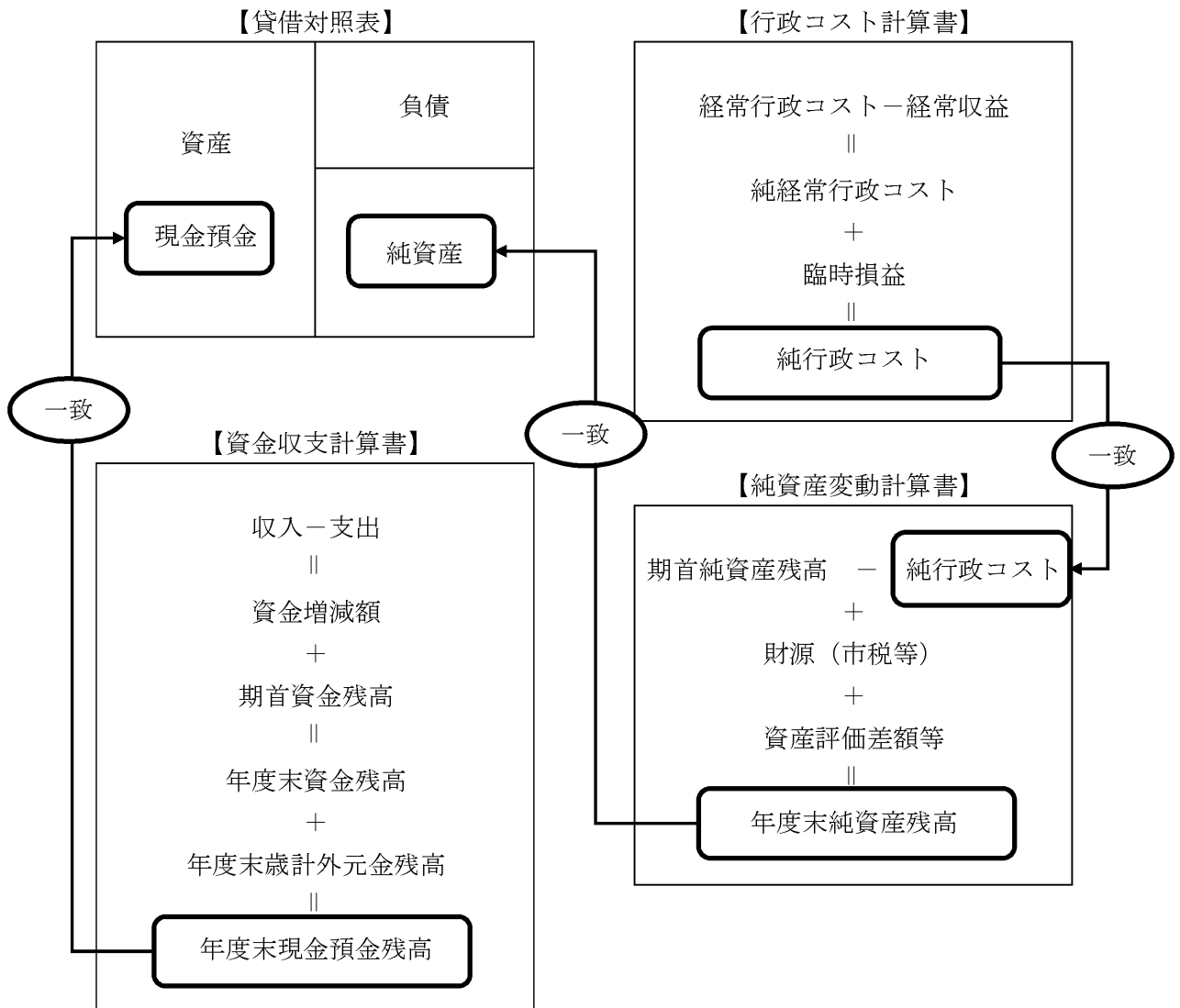
< 純資産変動計算書 >

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

< 資金収支計算書 >

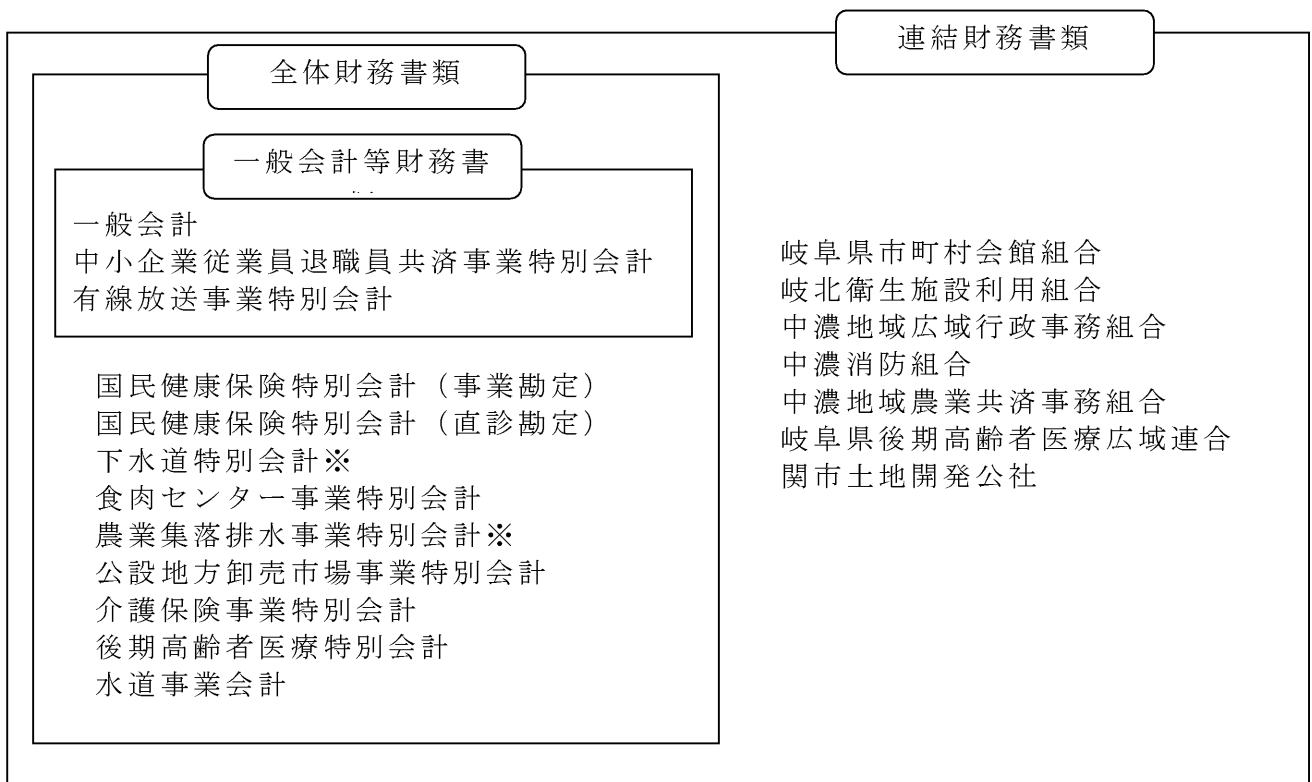
歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「業務活動収支 (経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支 (公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支 (借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

< 財務書類 4 表の関係 >



5 財務書類の種類

- ・ 一般会計等財務書類 一般会計に加え、中小企業従業員退職金共済事業特別会計と有線放送事業特別会計を加えたものになります。
- ・ 全体財務書類 一般会計等財務書類に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業会計、国民健康保険等の公営事業会計を加えたものになります。
- ・ 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



※印がついている会計については、公営企業会計の適用に向けて移行準備中のため、今回の全体財務書類、連結財務書類には含めておりません。

一般会計等財務書類

平成30年度一般会計等財務書類4表（普通会計）の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
		1 固定負債	2 流動負債
有形固定資産 (庁舎、保育所、学校など)	1,694.5億円	250.6億円	
投資及び出資金 (出資金・出損金など)	1.4億円	42.4億円	
基金等 (退職手当基金、土地開発基金など)	139.5億円	8.2億円	
その他(上記以外)	6.2億円	38.2億円	
現金預金	34.3億円	8.5億円	
基金(財政調整基金、減債基金)	115.3億円	347.8億円	
未収金等 地方税など(回収不能見込額を控除)	1.3億円	1,644.5億円	
資産合計	1,992.4億円	負債及び純資産合計	1,992.4億円
		純資産の部(現在までの負担額)	
		純資産合計	1,644.5億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	24.7億円
当期収支	6.6億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	52.3億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△32.3億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	△13.4億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	2.9億円
期末現金預金残高	34.3億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用		323.3億円
1. 人にかかると	人件費、退職手当引当金繰入など	53.2億円
2. 物にかかると	物件費、減価償却費、維持補修費など	124.5億円
3. 移転支出的なコスト	補助金等移転支出、社会保険給付、他会計への繰出金など	141.8億円
4. その他のコスト	支払利息など	3.9億円
経常収益		18.9億円
使用料・手数料		5.7億円
分担金・負担金など		13.2億円
純経常行政コスト		304.4億円
(経常費用－経常収益)		
臨時損失	資産除売却損など	9.4億円
臨時利益	資産売却益など	0.0億円
純行政コスト		313.7億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,613.5億円
当期変動高	
純行政コスト	△313.7億円
財源税収等	280.1億円
財源国県等補助金	61.1億円
期末純資産残高	1,644.5億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

一般会計等

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,160,982	固定負債	30,115,821
有形固定資産	169,447,496	地方債	25,064,562
事業用資産	72,212,465	長期未払金	-
土地	35,243,583	退職手当引当金	4,238,416
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,933,137	その他	812,844
建物減価償却累計額	△ 51,228,034	流動負債	4,668,387
工作物	5,623,410	1年内償還予定地方債	3,821,774
工作物減価償却累計額	△ 3,559,180	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354,824
航空機	-	預り金	290,028
航空機減価償却累計額	-	その他	201,761
その他	-	負債合計	34,784,208
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,548	固定資産等形成分	195,713,126
インフラ資産	96,090,154	余剰分(不足分)	△ 31,261,788
土地	77,176,192		
建物	899,555		
建物減価償却累計額	△ 662,716		
工作物	48,177,782		
工作物減価償却累計額	△ 30,349,013		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	848,354		
物品	4,244,088		
物品減価償却累計額	△ 3,099,210		
無形固定資産	38,363		
ソフトウェア	38,363		
その他	-		
投資その他の資産	14,675,123		
投資及び出資金	143,768		
有価証券	53,813		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	439,741		
長期貸付金	159,986		
基金	13,954,993		
減債基金	-		
その他	13,954,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,365		
流動資産	15,074,564		
現金預金	3,426,480		
未収金	102,239		
短期貸付金	24,623		
基金	11,527,521		
財政調整基金	8,466,902		
減債基金	3,060,619		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,299		
資産合計	199,235,546	純資産合計	164,451,338
		負債及び純資産合計	199,235,546

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,334,918
業務費用	18,159,316
人件費	5,315,447
職員給与費	4,335,086
賞与等引当金繰入額	354,824
退職手当引当金繰入額	356,656
その他	268,882
物件費等	12,454,398
物件費	8,721,796
維持補修費	796,350
減価償却費	2,927,631
その他	8,620
その他の業務費用	389,471
支払利息	111,030
徴収不能引当金繰入額	29,664
その他	248,777
移転費用	14,175,603
補助金等	5,388,698
社会保障給付	5,065,732
他会計への繰出金	3,705,294
その他	15,879
経常収益	1,894,206
使用料及び手数料	572,266
その他	1,321,940
純経常行政コスト	30,440,712
臨時損失	936,425
災害復旧事業費	897,074
資産除売却損	39,351
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,939
資産売却益	3,939
その他	-
純行政コスト	31,373,198

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,352,180	194,401,113	△ 33,048,933
純行政コスト(△)	△ 31,373,198		△ 31,373,198
財源	34,121,243		34,121,243
税金等	28,012,923		28,012,923
国県等補助金	6,108,320		6,108,320
本年度差額	2,748,045		2,748,045
固定資産等の変動(内部変動)		960,756	△ 960,756
有形固定資産等の増加		3,193,311	△ 3,193,311
有形固定資産等の減少		△ 2,977,332	2,977,332
貸付金・基金等の増加		3,087,956	△ 3,087,956
貸付金・基金等の減少		△ 2,343,179	2,343,179
資産評価差額	3,177	3,177	
無償所管換等	348,080	348,080	
その他	△ 144	-	△ 144
本年度純資産変動額	3,099,158	1,312,013	1,787,145
本年度末純資産残高	164,451,338	195,713,126	△ 31,261,788

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,332,806
業務費用支出	15,157,204
人件費支出	5,325,869
物件費等支出	9,547,104
支払利息支出	111,030
その他の支出	173,200
移転費用支出	14,175,603
補助金等支出	5,388,698
社会保障給付支出	5,065,732
他会計への繰出支出	3,705,294
その他の支出	15,879
業務収入	35,474,017
税収等収入	28,055,730
国県等補助金収入	5,563,112
使用料及び手数料収入	588,594
その他の収入	1,266,581
臨時支出	911,076
災害復旧事業費支出	897,074
その他の支出	14,002
臨時収入	-
業務活動収支	5,230,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,053,609
公共施設等整備費支出	2,971,580
基金積立金支出	3,035,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46,560
その他の支出	-
投資活動収入	2,826,082
国県等補助金収入	545,208
基金取崩収入	2,216,657
貸付金元金回収収入	46,345
資産売却収入	17,873
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,227,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,213,819
地方債償還支出	4,130,299
その他の支出	83,520
財務活動収入	2,873,800
地方債発行収入	2,873,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,340,019
本年度資金収支額	662,589
前年度末資金残高	2,473,864
本年度末資金残高	3,136,453
前年度末歳計外現金残高	281,472
本年度歳計外現金増減額	8,556
本年度末歳計外現金残高	290,028
本年度末現金預金残高	3,426,480

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| 工作物 | 5年～75年 |
| 物品 | 2年～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま
す。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（原則美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

有線放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,987 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,039,764 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 39,168 千円 (30,128 千円)

土地 39,168 千円 (30,128 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて異なります。

上記の (30,128 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,305,693 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,603,931 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,363,237 千円
将来負担額	45,978,295 千円
充当可能基金額	21,667,165 千円
特定財源見込額	5,799,265 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,305,693 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 366,931 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,932,449 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	42,347,029 千円	39,210,576 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,300,734 千円	1,300,734 千円
資金収支計算書	43,647,763 千円	40,511,310 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計、有線放送事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,230,134 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	545,208 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	676,890 千円
減価償却費	△2,927,631 千円
賞与等引当金繰入額	△354,824 千円
退職手当引当金繰入額	△356,656 千円
徴収不能引当金繰入額	△29,664 千円
資産除売却益（損）	△35,412 千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,748,045 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 211,305 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	125,360,241	3,202,472	1,563,035	126,999,678	54,787,213	2,017,556	72,212,465
土地	34,908,556	352,825	17,798	35,243,583			35,243,583
立木竹							
建物	84,898,299	1,206,800	171,962	85,933,137	51,228,034	1,808,306	34,705,103
工作物	5,092,782	530,627		5,623,410	3,559,180	209,249	2,064,230
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	460,603	1,112,220	1,373,275	199,548			199,548
インフラ資産	125,926,085	1,761,697	585,899	127,101,883	31,011,729	704,736	96,090,154
土地	77,083,453	98,523	5,785	77,176,192			77,176,192
建物	904,591		5,036	899,555	662,716	12,964	236,839
工作物	47,112,379	1,075,976	10,573	48,177,782	30,349,013	691,772	17,828,769
その他							
建設仮勘定	825,662	587,197	564,505	848,354			848,354
物品	3,759,090	515,003	30,006	4,244,088	3,099,210	184,789	1,144,877
合計	255,045,417	5,479,172	2,178,940	258,345,648	88,898,152	2,907,080	169,447,496

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,560,576	38,419,855	4,035,707	5,549,399	3,711,354	654,791	16,280,783	72,212,465
土地	1,889,162	15,890,600	1,101,465	3,439,105	2,568,915	312,226	10,052,110	35,243,583
立木竹								
建物	1,660,531	21,153,148	2,929,815	2,027,895	1,024,116	342,565	5,567,033	34,705,103
工作物	10,323	1,231,938	4,427	71,748	91,698	1	654,095	2,064,230
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	560	144,168		10,650	36,624		7,545	199,548
インフラ資産	95,888,300				201,854			96,090,154
土地	77,176,192							77,176,192
建物	236,839							236,839
工作物	17,643,288				185,481			17,828,769
その他								
建設仮勘定	831,981				16,373			848,354
物品	5,080	688,754	14,446	30,475	120,209	141,781	144,133	1,144,877
合計	99,453,955	39,108,608	4,050,153	5,579,873	4,033,417	796,573	16,424,916	169,447,496

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)
東洋航空機(株)	600	25.7	15,426	19,905	11,943	3,483	
(株)みやびファイナンスリアル グループ	9,010	0.2	1,543	168	1,515	29	
合計	9,610	26	16,969	20,073	13,458	3,512	

(単位:千円)

相手先名 (買付対照表計上額) (A)	出資金額 (B)	時価 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (B)-(C) (D)	投資対引当金 評価差額 (F)	投資対引当金 評価差額 (F)	実質評価額 (D)-(F) (G)	実質評価額 (D)-(F) (G)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)
駒竹土地開発公社	5,000	1,484,958	1,455,772	29,186	100.0%	29,186	0	29,186	100.0%	5,000	7,469,916	7,469,916
合計	5,000	1,484,958	1,455,772	29,186	5,000	29,186	0	29,186	5,000	7,469,916	7,469,916	

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	時価 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (B)-(C) (D)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D)-(F) (G)	実質評価額 (D)-(F) (G)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)	買付対照表計上額 (A)×(D) (E)
長島川原道(株)	20,000	698,433	412,430	286,002	286,002	400,000	400,000	5.0%	5.0%	14,300	14,300	0	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	253,759	23,372	230,387	230,387	100,000	100,000	5.5%	5.5%	12,671	12,671	0	5,500
シーエース(株)	1,000	6,046,644	1,308,328	4,738,315	4,738,315	1,187,100	1,187,100	0.1%	0.1%	3,936	3,936	0	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,823,936	4,907,066	2,916,869	2,916,869	80,000	80,000	0.0%	0.0%	365	365	0	10
(株)岐阜放送	9,945	3,366,260	556,266	2,799,994	2,799,994	3,000,000	3,000,000	0.3%	0.3%	9,306	9,306	0	9,945
(株)岐阜フットボールクラ ブ	2,000	465,277	126,430	278,847	278,847	80,000	80,000	2.5%	2.5%	6,971	6,971	1,662	338
(社)岐阜県森林公社	100	60,679,196	39,954,366	20,694,830	20,694,830	5,460	5,460	1.8%	1.8%	37,643	37,643	0	100
(法)岐阜県野鳥環境協 会岐阜会館	600	196,095	194,637	1,458	1,458	-	-	-	-	0	0	600	0
中濃森林組合	39,303	469,973	179,494	290,479	290,479	118,452	118,452	33.7%	33.7%	77,642	77,642	0	39,303
(社)本三川水産運成 公社	10	45,838,079	29,235,560	16,602,519	16,602,519	8,540	8,540	0.1%	0.1%	19,441	19,441	0	10
岐阜県信用保証協会	33,682	326,127,292	269,938,238	42,188,054	42,188,054	3,954,349	3,954,349	0.9%	0.9%	389,346	389,346	0	33,682
(財)岐阜県市町村行政 情報センター	2,669	7,493,300	1,421,281	6,072,019	6,072,019	78,471	78,471	3.5%	3.5%	211,933	211,933	0	2,669
(社)岐阜県看護協会	760	1,721,975	86,743	1,635,232	1,635,232	-	-	-	-	0	0	0	760
(財)岐阜県教育文化財 団	1,039	238,728	101,403	137,325	137,325	92,200	92,200	1.1%	1.1%	1,543	1,543	1,008	31
地方公共団体産物機構	7,800	24,589,159,000	24,294,008,000	295,151,000	295,151,000	16,602,000	16,602,000	0.0%	0.0%	136,687	136,687	0	7,800
合計	125,069	25,050,561,229	24,656,522,336	393,998,891	393,998,891	25,704,892	25,704,892			1,233,845	1,233,845	3,270	121,799

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	465,069	8,001,832			8,466,902	8,466,902
減債基金	442,679	2,617,940			3,060,619	3,060,619
土地開発基金	343,916	0	1,455,771		1,799,687	1,799,687
公共施設等整備基金	2,177,716	3,733,154			5,910,870	5,910,870
社会福祉基金	16,824	68,283			85,107	85,107
地域福祉基金	174,493	752,026			926,519	926,519
産業振興基金	7,136	18,884			26,019	26,019
板取地区支派川振興基金	26,812	109,039			135,850	135,850
職員退職手当基金	358,570	222,686			581,256	581,256
発明工夫奨励基金	962	4,148			5,110	5,110
森林保全基金	6,808	27,732			34,540	34,540
地域振興基金	738,424	3,075,183			3,813,607	3,813,607
中小企業従業員退職金共済基金	138,779	480,648			619,426	619,426
その他定額運用基金	12,229			4,771	17,000	17,000
合計	4,910,372	19,111,555	1,455,771	4,771	25,482,514	25,482,514

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	156,586		24,623		181,209
災害援護資金貸付	3,400				3,400
合計	159,986		24,623		184,609

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	293	
奨学資金貸付	705	
母子寡婦貸付金	279	
小計	1,277	
【未収金】		
税等未収金	402,622	21,874
市民税	121,614	6,535
固定資産税	199,486	11,291
軽自動車税	7,660	630
特別土地保有税	33,250	1,263
都市計画税	30,940	1,751
分担金・負担金	9,672	404
その他の未収金	35,842	1,491
使用料・手数料	27,804	170
雑入	8,038	1,321
小計	438,464	23,365
合計	439,741	23,365

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	430	
奨学資金貸付		
小計	430	
【未収金】		
税等未収金	93,849	5,375
市民税	38,295	2,154
固定資産税	43,636	2,470
軽自動車税	3,631	298
都市計画税	7,184	407
分担金・負担金	1,103	46
その他の未収金	7,960	924
使用料・手数料	2,430	15
財産貸付収入		
雑入	5,530	909
小計	101,809	6,299
合計	102,239	6,299

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,179,413	115,899		1,179,413							
公営住宅建設	150,582	35,673		126,467	24,115						
災害復旧	181,594	23,715		181,594							
教育・福祉施設	645,823	136,942		610,004		465	35,354				
一般単独事業	14,348,869	2,077,077		35,844	1,045,412	2,342,484	10,925,129				
その他	2,099,062	296,095		2,056,545	42,517						
【特別分】											
臨時財政対策債	9,948,567	1,064,878		8,621,855			1,326,712				
減税補てん債	281,575	64,740		281,575							
退職手当債											
その他	50,851	6,756		47,451							3,400
合計	28,886,336	3,821,774		13,140,748	1,112,044	2,342,949	12,287,195				3,400

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
28,886,336	28,193,557	581,742	15,375	52,630	41,411	1,621	0	0.33

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
28,886,336	3,821,774	3,774,039	3,613,870	3,400,855	3,075,081	8,203,954	2,928,727	68,036	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	176,973	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	66,040	土地区画整理事業に対する負担金
	鉄道施設老朽化対策事業補助金	長良川鉄道株式会社	21,407	鉄道施設の老朽化に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	48,936	国・県道整備に対する負担金
	その他		43,076	
	計		446,844	
	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,261,880	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	786,127	一部事務組合に対する負担金
その他の補助金等	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	795,158	広域連合に対する負担金
	被災農地営農再開支援事業補助金	支給対象者	70,962	被災した農地の営農再開支援に対する補助金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	159,368	自主運行バスの運営に対する補助金
	私立幼稚園就園奨励補助金	私立幼稚園	118,394	私立幼稚園を利用する方に対する補助金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	236,922	水道事業会計に対する負担金
	中小企業従業員退職金	中小企業従業員退職者	93,411	中小企業退職者に対する退職金の補助
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,835	地域内バスの運営に対する補助金
	工場等設置奨励金	民間企業	80,607	工場等の立地を促進するための奨励金
	被災住宅応急修理	被災者	70,962	豪雨により被災した住宅の修理に係る補助金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	70,081	自治会活動に対する奨励金
その他	中小企業者災害復旧支援	被災中小企業	51,294	被災した中小企業に対する復旧支援
	計		1,059,853	
	計		4,941,854	
合計			5,388,698	

(単位:千円)

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	31,431	29,664	31,431		29,664
長期	25,890	23,365	25,890		23,365
短期	5,541	6,299	5,541		6,299
賞与引当金	341,045	354,824	341,045		354,824
退職手当引当金	4,262,617	356,656	380,857		4,238,416
合計	4,666,524	770,808	784,764		4,652,568

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,373,198	5,563,112	690,200	22,152,903	2,966,982
有形固定資産等の増加	3,193,311	545,208	2,183,600	464,503	0
貸付金・基金等の増加	3,087,956	0	0	3,087,956	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,654,464	6,108,320	2,873,800	25,705,362	2,966,982

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	13,334,174	
		地方譲与税	369,264	
		利子割交付金	28,807	
		配当割交付金	44,488	
		株式等譲渡所得割交付金	37,918	
		地方消費税交付金	1,755,035	
		ゴルフ場利用税交付金	99,025	
		自動車取得税交付金	118,987	
		地方特例交付金	68,662	
		地方交付税	9,376,897	
		交通安全対策特別交付金	11,102	
		分担金及び負担金	390,713	
		寄付金	2,355,664	
		その他	21,587	
	小計	28,012,923		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	666,296
			都道府県等支出金	87,551
		計	753,847	
		経常的補助金	国庫支出金	3,149,648
			都道府県等支出金	2,204,825
小計		5,354,473		
合計	合計	6,108,320		
		合計	34,121,243	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	3,136,453
短期投資	
合計	3,136,453

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,295,277	5,529,571	11,098,394	2,839,042	2,759,250	1,613,457	5,199,927	32,334,918
業務費用	2,144,280	5,366,497	3,138,349	1,483,286	1,059,619	285,437	4,681,848	18,159,316
人件費	406,542	1,397,371	888,765	199,194	516,371	25,425	1,881,779	5,315,447
職員給与と費	345,631	1,111,427	760,865	170,270	433,434	1,743	1,511,716	4,335,086
賞与等引当金繰入額	28,290	90,969	62,276	13,936	35,476	143	123,733	354,824
退職手当引当金繰入額	28,436	91,439	62,598	14,008	35,659	143	124,372	356,656
その他	4,186	103,535	3,026	979	11,802	23,396	121,959	268,882
物件費等	1,734,701	3,952,633	2,085,666	1,278,800	541,083	259,622	2,601,893	12,454,398
物件費	717,674	2,314,082	1,904,473	1,141,603	259,188	169,128	2,215,648	8,721,796
維持補修費	323,932	282,132	22,634	52,939	59,803	19,090	35,818	796,350
減価償却費	692,209	1,354,221	158,098	83,247	221,734	69,624	348,499	2,927,631
その他	885	2,198	462	1,011	358	1,779	1,927	8,620
その他の業務費用	3,037	16,494	163,918	5,292	2,165	390	198,176	389,471
支払利息		4,324					106,706	111,030
徴収不能引当金繰入額	180	149	2,133		3		27,199	29,664
その他	2,857	12,021	161,785	5,292	2,162	390	64,271	248,777
移転費用	1,150,996	163,074	7,960,046	1,355,756	1,699,632	1,328,020	518,079	14,175,603
補助金等	139,547	96,415	1,166,601	1,239,512	902,825	1,326,369	517,429	5,388,698
社会保障給付		63,841	4,998,371	3,520				5,065,732
他会計への繰出金	1,003,060		1,794,449	112,000	795,785			3,705,294
その他	8,389	2,818	625	724	1,022	1,651	649	15,879
経常収益	201,156	606,892	292,297	203,539	67,577	27,711	495,034	1,894,206
使用料及び手数料	199,224	100,823	2,576	198,894	21,323		49,427	572,266
その他	1,932	506,069	289,721	4,646	46,255	27,711	445,607	1,321,940
純経常行政コスト	3,094,121	4,922,680	10,806,097	2,635,503	2,691,673	1,585,746	4,704,893	30,440,712
臨時損失	393,969	143,294	2,970		381,016	6,451	8,725	936,425
災害復旧事業費	390,660	143,294	2,970		360,150			897,074
資産除売却損	3,308				20,866		8,725	39,351
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益		864		1,134	853		1,088	3,939
資産売却益		864		1,134	853		1,088	3,939
その他								
純行政コスト	3,488,089	5,065,110	10,809,067	2,634,369	3,071,836	1,592,197	4,712,530	31,373,198

全体財務書類

平成30年度全体財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
		地方債	
1 固定資産	1,877.6億円	1 固定負債	313.1億円
有形固定資産 (庁舎、保育所、学校など)		退職手当引当金	43.5億円
投資及び出資金 (出資金・出損金など)	1.4億円	その他	8.1億円
基金等 (退職手当基金、土地開発基金など)	154.1億円	2 流動負債	42.9億円
その他（上記以外）	9.8億円	地方債のうち翌年度償還予定額	
現金預金	56.2億円	その他	9.9億円
2 流動資産	115.3億円	負債合計	417.5億円
基金（財政調整基金、減債基金）		純資産の部（現在までの負担額）	
未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	3.8億円		1,800.6億円
資産合計	2,218.1億円	純資産合計	
		負債及び純資産合計	2,218.1億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	51.1億円
当期収支	2.1億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金等	58.0億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△41.0億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	△14.9億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.0億円
期末現金預金残高	56.2億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用		496.7億円
1. 人にかかると	人件費、退職手当引当金繰入など	57.1億円
2. 物にかかると	物件費、減価償却費、維持補修費など	144.8億円
3. 移転支出的なコスト	補助金等移転支出、社会保険給付、他会計への繰出金など	284.7億円
4. その他のコスト	支払利息など	10.1億円
経常収益		35.0億円
使用料・手数料		18.8億円
分担金・負担金など		16.2億円
純経常行政コスト		461.6億円
(経常費用－経常収益)		
臨時損失	資産除売却損など	9.4億円
臨時利益	資産売却益など	0.0億円
純行政コスト		471.0億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,773.5億円
当期変動高	
純行政コスト	△471.0億円
財源税収等	340.8億円
財源国県等補助金	154.9億円
期末純資産残高	1,800.6億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,288,149	固定負債	36,474,797
有形固定資産	187,757,151	地方債	31,309,444
事業用資産	73,779,927	長期未払金	-
土地	35,833,109	退職手当引当金	4,352,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,131,183	その他	812,844
建物減価償却累計額	△ 53,452,242	流動負債	5,276,099
工作物	5,628,534	1年内償還予定地方債	4,288,631
工作物減価償却累計額	△ 3,560,205	未払金	51,181
船舶	-	未払費用	34,271
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,859
航空機	-	預り金	315,396
航空機減価償却累計額	-	その他	201,761
その他	-	負債合計	41,750,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,548	固定資産等形成分	215,840,292
インフラ資産	110,365,392	余剰分(不足分)	△ 35,776,541
土地	77,660,866		
建物	1,967,491		
建物減価償却累計額	△ 986,142		
工作物	69,881,905		
工作物減価償却累計額	△ 39,053,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	894,758		
物品	10,761,594		
物品減価償却累計額	△ 7,149,761		
無形固定資産	47,526		
ソフトウェア	47,475		
その他	50		
投資その他の資産	16,483,472		
投資及び出資金	143,768		
有価証券	53,813		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	827,290		
長期貸付金	159,986		
基金	15,413,840		
減債基金	-		
その他	15,413,840		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,411		
流動資産	17,526,498		
現金預金	5,619,195		
未収金	351,405		
短期貸付金	24,623		
基金	11,527,521		
財政調整基金	8,466,902		
減債基金	3,060,619		
棚卸資産	2,806		
その他	19,810		
徴収不能引当金	△ 18,862		
繰延資産	-		
資産合計	221,814,647	純資産合計	180,063,751
		負債及び純資産合計	221,814,647

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,667,956
業務費用	21,194,167
人件費	5,712,211
職員給与費	4,653,188
賞与等引当金繰入額	390,591
退職手当引当金繰入額	356,656
その他	311,776
物件費等	14,483,121
物件費	9,706,750
維持補修費	934,931
減価償却費	3,832,820
その他	8,620
その他の業務費用	998,835
支払利息	176,237
徴収不能引当金繰入額	55,494
その他	767,104
移転費用	28,473,789
補助金等	21,609,320
社会保障給付	5,085,780
他会計への繰出金	1,762,271
その他	16,418
経常収益	3,504,309
使用料及び手数料	1,884,651
その他	1,619,657
純経常行政コスト	46,163,647
臨時損失	939,927
災害復旧事業費	897,074
資産除売却損	42,854
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,121
資産売却益	4,121
その他	-
純行政コスト	47,099,453

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	177,350,985	214,683,795	△ 37,332,809
純行政コスト(△)	△ 47,099,453		△ 47,099,453
財源	49,571,409		49,571,409
税金等	34,080,313		34,080,313
国県等補助金	15,491,096		15,491,096
本年度差額	2,471,956		2,471,956
固定資産等の変動(内部変動)		987,737	△ 987,737
有形固定資産等の増加		3,647,445	△ 3,647,445
有形固定資産等の減少		△ 3,897,957	3,897,957
貸付金・基金等の増加		3,760,761	△ 3,760,761
貸付金・基金等の減少		△ 2,522,512	2,522,512
資産評価差額	3,177	3,177	
無償所管換等	165,583	165,583	
その他	72,050	-	72,050
本年度純資産変動額	2,712,766	1,156,497	1,556,268
本年度末純資産残高	180,063,751	215,840,292	△ 35,776,541

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,728,374
業務費用支出	17,254,586
人件費支出	5,733,821
物件費等支出	10,676,099
支払利息支出	176,237
その他の支出	668,429
移転費用支出	28,473,789
補助金等支出	21,609,320
社会保障給付支出	5,085,780
他会計への繰出支出	1,762,271
その他の支出	16,418
業務収入	52,438,896
税収等収入	34,025,510
国県等補助金収入	14,942,392
使用料及び手数料収入	1,946,256
その他の収入	1,524,739
臨時支出	911,268
災害復旧事業費支出	897,074
その他の支出	14,195
臨時収入	-
業務活動収支	5,799,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,036,650
公共施設等整備費支出	3,410,688
基金積立金支出	3,559,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,560
その他の支出	-
投資活動収入	2,936,243
国県等補助金収入	551,953
基金取崩収入	2,216,657
貸付金元金回収収入	66,345
資産売却収入	18,123
その他の収入	83,166
投資活動収支	△ 4,100,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,637,729
地方債償還支出	4,554,209
その他の支出	83,520
財務活動収入	3,149,394
地方債発行収入	3,077,200
その他の収入	72,194
財務活動収支	△ 1,488,335
本年度資金収支額	210,512
前年度末資金残高	5,108,287
本年度末資金残高	5,318,799
前年度末歳計外現金残高	292,362
本年度歳計外現金増減額	8,034
本年度末歳計外現金残高	300,396
本年度末現金預金残高	5,619,195

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

有線放送事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

・地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計	企業債残高	10,357,373 千円
	他会計繰入金	1,003,060 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	3,192,594 千円
	他会計繰入金	759,211 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	39,168 千円 (30,128 千円)
土地	39,168 千円 (30,128 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。上記の (30,128 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,332,783	3,208,433	1,748,842	130,792,374	57,012,447	2,059,066	73,779,927
土地	35,683,889	352,825	203,605	35,833,109			35,833,109
立木竹							
建物	88,090,384	1,212,760	171,962	89,131,183	53,452,242	1,849,304	35,678,940
工作物	5,097,907	530,627		5,628,534	3,560,205	209,762	2,068,330
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	460,603	1,112,220	1,373,275	199,548			199,548
インフラ資産	148,831,121	2,160,999	587,099	150,405,021	40,039,629	1,306,567	110,365,392
土地	77,568,128	98,523	5,785	77,660,866			77,660,866
建物	1,969,474	3,054	5,036	1,967,491	986,142	36,334	981,349
工作物	68,441,277	1,452,401	11,773	69,881,905	39,053,487	1,270,234	30,828,419
その他							
建設仮勘定	852,242	607,021	564,505	894,758			894,758
物品	10,437,207	563,873	239,486	10,761,594	7,149,761	444,046	3,611,833
合計	288,601,110	5,933,305	2,575,428	291,958,988	104,201,836	3,809,679	187,757,151

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,560,576	38,419,855	4,035,707	6,244,505	4,583,710	654,791	16,280,783	73,779,927
土地	1,889,162	15,890,600	1,101,465	3,493,949	3,093,596	312,226	10,052,110	35,833,109
立木竹								
建物	1,660,531	21,153,148	2,929,815	2,664,058	1,361,790	342,565	5,567,033	35,678,940
工作物	10,323	1,231,938	4,427	75,848	91,698	1	654,095	2,068,330
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	560	144,168		10,650	36,624		7,545	199,548
インフラ資産	95,888,300			14,275,237	201,854			110,365,392
土地	77,176,192			484,674				77,660,866
建物	236,839			744,510				981,349
工作物	17,643,288			12,999,649	185,481			30,828,419
その他								
建設仮勘定	831,981			46,404	16,373			894,758
物品	5,080	688,754	15,321	2,496,556	120,209	141,781	144,133	3,611,833
合計	99,453,955	39,108,608	4,051,028	23,016,298	4,905,773	796,573	16,424,916	187,757,151

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)
東海旅客鉄道(株)	600	25.7	15,426	19,905	11,943	3,483	
(株)みやびファイナンスリアル グループ	9,010	0.2	1,543	168	1,515	29	
合計	9,610	26	16,969	20,073	13,458	3,512	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資金額 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (B)-(C) (D)	投資対引当金 評価差額 (F)	実質評価 (D)-(F) (G)	実質評価 (D)-(F) (G)	投資対引当金 評価差額 (F)	買付対照表計上額 (A)×(H) (I)
駒竹土地開発公社	5,000	1,484,958	1,455,772	29,186	29,186	100.0%	29,186	29,186	0	0
合計	5,000	1,484,958	1,455,772	29,186	29,186		29,186	29,186	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	時価 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (B)-(C) (D)	投資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価 (D)-(F) (G)	実質評価 (D)-(F) (G)	買付対引当金 評価差額 (H)	買付対照表計上額 (A)×(H) (I)
長島川原道(株)	20,000	698,433	412,430	286,002	286,002	5.0%	14,300	14,300	0	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	253,759	23,372	230,387	230,387	5.5%	12,671	12,671	0	5,500
シーエース(株)	1,000	6,046,644	1,308,328	4,738,315	4,738,315	0.1%	3,936	3,936	0	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,823,936	4,907,066	2,916,869	2,916,869	0.0%	365	365	0	10
(株)岐阜放送	9,945	3,366,260	559,266	2,793,314	2,793,314	0.3%	9,306	9,306	0	9,945
(株)岐阜フットボールクラ ブ	2,000	405,277	126,430	278,847	278,847	2.5%	6,971	6,971	1,692	338
(社)岐阜県森林公社	100	60,679,196	39,954,366	20,694,830	20,694,830	1.8%	377,643	377,643	0	100
(法)岐阜県野鳥環境協安 定基金協会	600	196,095	194,637	1,458	1,458	-	0	0	600	0
中濃森林組合	39,303	459,973	179,494	280,479	280,479	33.7%	77,642	77,642	0	39,303
(社)本三川水産造成 公社	10	45,838,079	29,235,560	16,602,519	16,602,519	0.1%	19,441	19,441	0	10
岐阜県信用保証協会	33,682	326,127,292	289,938,238	42,189,054	42,189,054	0.9%	389,346	389,346	0	33,682
(財)岐阜県市町村行政 情報センター	2,669	7,493,300	1,421,281	6,072,219	6,072,219	3.5%	211,933	211,933	0	2,669
(社)岐阜県看護協会	760	1,721,975	869,743	1,632,232	1,632,232	-	0	0	0	760
(財)岐阜県教育文化財 団	1,039	238,728	101,403	137,325	137,325	1.1%	1,543	1,543	1,008	31
地方公共団体産物機構	7,800	24,589,159,000	24,294,008,000	295,151,000	295,151,000	0.0%	136,687	136,687	0	7,800
合計	125,069	25,050,561,229	24,656,522,336	393,998,891	393,998,891		1,233,845	1,233,845	3,270	121,799

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	465,069	8,001,832			8,466,902	8,466,902
減債基金	442,679	2,617,940			3,060,619	3,060,619
土地開発基金	343,916	0	1,455,771		1,799,687	1,799,687
公共施設等整備基金	2,177,716	3,733,154			5,910,870	5,910,870
社会福祉基金	16,824	68,283			85,107	85,107
地域福祉基金	174,493	752,026			926,519	926,519
産業振興基金	7,136	18,884			26,019	26,019
板取地区支派川振興基金	26,812	109,039			135,850	135,850
職員退職手当基金	358,570	222,686			581,256	581,256
発明工夫奨励基金	962	4,148			5,110	5,110
森林保全基金	6,808	27,732			34,540	34,540
地域振興基金	738,424	3,075,183			3,813,607	3,813,607
中小企業従業員退職金共済基金	138,779	480,648			619,426	619,426
国民健康保険基金	189,502	771,933			961,434	961,434
介護給付費準備基金	226,422	270,990			497,412	497,412
その他定額運用基金	12,229	0		4,771	17,000	17,000
合計	5,326,341	20,154,478	1,455,771	4,771	26,941,360	26,941,360

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	156,586		24,623		181,209
災害援護資金貸付	3,400				3,400
合計	159,986		24,623		184,609

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	293	
奨学資金貸付	705	
母子寡婦貸付金	279	
小計	1,277	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	121,614	6,535
固定資産税	199,486	11,291
軽自動車税	7,660	630
特別土地保有税	33,250	1,263
都市計画税	30,940	1,751
分担金・負担金	9,672	404
国民健康保険税	360,719	23,591
介護保険料	12,905	3,932
後期高齢者医療保険料	2,792	224
その他の未収金		
使用料・手数料	37,844	10,210
雑入	9,130	1,580
小計	826,013	61,411
合計	827,290	61,411

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付	430	
奨学資金貸付		
小計	430	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,295	2,154
固定資産税	43,636	2,470
軽自動車税	3,631	298
都市計画税	7,184	407
分担金・負担金	11,772	46
国民健康保険税	75,140	4,914
介護保険料	10,703	3,261
後期高齢者医療保険料	3,602	113
その他の未収金		
使用料・手数料	150,246	3,996
財産貸付収入		
雑入	6,768	1,203
小計	350,975	18,862
合計	351,405	18,862

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,179,413	115,899		1,179,413							
公営住宅建設	150,582	35,673		126,467	24,115						
災害復旧	181,594	23,715		181,594							
教育・福祉施設	645,823	136,942		610,004		465	35,354				
一般単独事業	14,348,870	2,077,077		35,844	1,045,412	2,342,484	10,925,129				
その他	8,810,801	762,952		7,707,632	1,051,975	29,694	21,500				
【特別分】											
臨時財政対策債	9,948,567	1,064,878		8,621,855			1,326,712				
減税補てん債	281,575	64,740		281,575							
退職手当債											
その他	50,850	6,756		47,450							3,400
合計	35,598,076	4,288,631		18,791,836	2,121,501	2,372,643	12,308,695				3,400

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,598,076	32,538,224	1,914,288	689,056	156,741	127,263	43,852	128,652	0.44

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,598,076	4,288,631	4,280,730	4,138,128	3,930,025	3,612,917	10,340,690	3,789,699	620,923	596,331

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
長期	67,440	51,057	57,086		61,411
短期	23,263	4,436	8,837	0	18,862
賞与引当金	369,545	384,859	369,545		384,859
退職手当引当金	4,389,305	366,362	403,158		4,352,509
合計	4,849,553	806,714	838,626	0	4,817,641

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	176,973	水路・農道改良に対する負担金・補助金	
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	66,040	土地区画整理事業に対する負担金	
	鉄道施設老朽化対策事業補助金	長良川鉄道株式会社	21,407	鉄道施設の老朽化に対する補助金	
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上下水道施設整備に対する負担金	
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金	
	県営事業負担金	岐阜県	48,936	国・県道整備に対する負担金	
	その他		43,076		
	計		446,844		
	その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,261,880	一部事務組合に対する負担金
		中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	786,127	一部事務組合に対する負担金
		療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	795,158	広域連合に対する負担金
		被災農地営農再開支援事業補助金	支給対象者	70,962	被災した農地の営農再開支援に対する補助金
		自主運行バス運行補助金	民間企業	159,368	自主運行バスの運営に対する補助金
		私立幼稚園就園奨励補助金	私立幼稚園	118,394	私立幼稚園を利用する方に対する補助金
		水道事業会計負担金	水道事業会計	236,922	水道事業会計に対する負担金
		地域内バス運行補助金	NPO法人等	86,835	地域内バスの運営に対する補助金
		工場等設置奨励金	民間企業	80,607	工場等の立地を促進するための奨励金
国民健康保険特別会計			8,946,930	特別会計からの負担金・補助金	
介護保険特別会計			6,609,296	特別会計からの負担金・補助金	
後期高齢者特別会計			985,567	特別会計からの負担金・補助金	
中小企業従業員退職金		中小企業従業員退職者	93,411	中小企業退職者に対する退職金の補助	
被災住宅応急修理		被災者	70,962	豪雨により被災した住宅の修理に係る補助金	
自治会コミュニケーション活動奨励		自治会	70,081	自治会活動に対する奨励金	
中小企業者災害復旧支援		被災中小企業	51,294	被災した中小企業に対する復旧支援	
その他			738,682		
計		21,162,476			
合計		21,609,320			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位: 千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	13,334,174	
		地方譲与税	369,264	
		利子割交付金	28,807	
		配当割交付金	44,488	
		株式等譲渡所得割交付金	37,918	
		地方消費税交付金	1,755,035	
		ゴルフ場利用税交付金	99,625	
		自動車取得税交付金	118,987	
		地方特例交付金	68,662	
		地方交付税	9,376,897	
		交通安全対策特別交付金	11,102	
		分担金及び負担金	390,713	
		寄付金	2,355,664	
		その他	21,587	
	小計	28,012,923		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	666,296
			都道府県等支出金	87,551
		計	753,847	
		経常的補助金	国庫支出金	3,149,648
			都道府県等支出金	2,204,825
計		5,354,473		
小計	6,108,320			
合計	合計	34,121,243		
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税収等	国民健康保険事業収入	2,392,981	
		小計	2,392,981	
	国県等補助金	国庫支出金	3,147	
		都道府県等支出金	6,646,032	
計	6,649,179			
小計	6,649,179			
合計	合計	9,042,160		

国民健康保険特別 会計(直診勘定)	税込等	国民健康保険診療所収入	140,250
		小計	140,250
食肉センター事業 特別会計	税込等	合計	140,250
		食肉センター事業収入	26,155
		小計	26,155
		合計	26,155
公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入	10,418
		小計	10,418
介護保険事業特別 会計	税込等	合計	10,418
		介護保険事業収入	4,542,024
		小計	4,542,024
		経常的 補助金	1,660,876
後期高齢者医療特 別会計	税込等	国庫支出金	1,660,876
		都道府県等支出金	1,072,518
		計	2,733,393
		小計	2,733,393
水道事業会計	税込等	合計	7,275,417
		後期高齢者医療事業収入	936,283
		小計	936,283
		国庫支出金	204
単純合計	税込等	経常的 補助金	204
		合計	936,487
		水道事業収入	291,019
		小計	291,019
相殺消去	税込等	合計	291,019
		税収等	36,352,054
		国県等補助金	15,491,096
		税収等	2,271,741
合計	税込等	国県等補助金	0
		合計	34,080,313
		国県等補助金	15,491,096
		合計	15,491,096

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,099,453	14,942,392	690,200	27,591,187	3,875,674
有形固定資産等の増加	3,647,445	551,953	2,387,000	708,492	
貸付金・基金等の増加	3,760,761			3,760,761	
その他					
合計	54,507,659	15,494,345	3,077,200	32,060,440	3,875,674

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	5,318,799
短期投資	
合計	5,318,799

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,923,504	5,529,571	26,861,217	2,801,599	2,750,095	1,603,849	5,198,121	49,667,956
業務費用	3,795,315	5,366,497	4,133,773	1,794,375	1,136,923	285,437	4,681,848	21,194,167
人件費	537,207	1,397,371	1,026,282	327,323	516,824	25,425	1,881,779	5,712,211
職員給与と費	458,298	1,111,427	885,200	250,917	433,887	1,743	1,511,716	4,653,188
賞与等引当金繰入額	46,287	90,969	72,554	21,429	35,476	143	123,733	390,591
退職手当引当金繰入額	28,436	91,439	62,598	14,008	35,659	143	124,372	356,656
その他	4,186	103,535	5,931	40,969	11,802	23,396	121,959	311,776
物件費等	3,116,644	3,952,633	2,474,060	1,461,157	617,114	259,621	2,601,892	14,483,121
物件費	1,120,300	2,314,082	2,289,928	1,287,132	310,533	169,128	2,215,648	9,706,750
維持補修費	451,084	282,132	22,691	56,059	68,056	19,090	35,818	934,931
減価償却費	1,544,375	1,354,221	160,979	116,955	238,167	69,624	348,499	3,832,820
その他	885	2,198	462	1,011	358	1,779	1,927	8,620
その他の業務費用	141,463	16,494	633,431	5,895	2,984	390	198,176	998,835
支払利息	64,399	4,324		143	664		106,706	176,237
徴収不能引当金繰入額	180	149	27,962		3		27,199	55,494
その他	76,884	12,021	605,469	5,752	2,317	390	64,271	767,104
移転費用	1,128,189	163,074	22,727,444	1,007,224	1,613,172	1,318,413	516,272	28,473,789
補助金等	116,740	96,415	17,708,393	1,002,944	852,443	1,316,762	515,623	21,609,320
社会保障給付		63,841	5,018,419	3,520				5,085,780
他会計への繰出金	1,003,060				759,211			1,762,271
その他	8,389	2,818	632	760	1,518	1,651	649	16,418
経常収益	1,515,587	606,892	371,979	375,415	111,691	27,711	495,034	3,504,309
使用料及び手数料	1,477,319	100,823	4,301	200,157	52,625		49,427	1,884,651
その他	38,268	506,069	367,678	175,258	59,066	27,711	445,607	1,619,657
純経常行政コスト	3,407,917	4,922,680	26,489,237	2,426,183	2,638,404	1,576,138	4,703,087	46,163,647
臨時損失	393,969	143,294	2,970		384,518	6,451	8,725	939,927
災害復旧事業費	390,660	143,294	2,970		360,150			897,074
資産除売却損	3,308				24,369	6,451	8,725	42,854
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	182	864		1,134	853		1,088	4,121
資産売却益	182	864		1,134	853		1,088	4,121
その他								
純行政コスト	3,801,704	5,065,110	26,492,207	2,425,049	3,022,069	1,582,589	4,710,724	47,099,453

連結財務書類

平成30年度連結財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
		地方債	
1 固定資産	有形固定資産 (庁舎、保育所、学校など)	1,922.5億円	338.3億円
	投資及び出資金 (出資金・出損金など)	2.0億円	51.9億円
	基金等 (退職手当基金、土地開発基金など)	158.0億円	9.3億円
2 流動資産	現金預金	24.1億円	10.7億円
	基金(財政調整基金、減債基金)	65.5億円	454.9億円
未収金等 地方税など(回収不能見込額を控除)		3.8億円	1.837.3億円
資産合計		2,292.2億円	2,292.2億円
		負債及び純資産合計	
		純資産の部(現在までの負担額)	
		1,837.3億円	

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	61.6億円
当期収支	0.9億円
1. 業務活動収支	
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金等	58.7億円
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	
【支出】公共施設等整備支出など	△39.7億円
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	
【支出】地方債償還支出など	△18.1億円
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.0億円
期末現金預金残高	65.5億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用		581.9億円
1. 人にかかるとコスト	人件費、退職手当引当金繰入など	68.3億円
2. 物にかかるとコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など	158.8億円
3. 移転支的的なコスト	補助金等移転支出、社会保険給付、他会計への繰出金など	342.6億円
4. その他のコスト	支払利息など	12.2億円
経常収益		38.5億円
使用料・手数料		21.0億円
分担金・負担金など		17.5億円
純経常行政コスト		543.5億円
(経常費用－経常収益)		
臨時損失	資産除売却損など	9.4億円
臨時利益	資産売却益など	1.0億円
純行政コスト		552.0億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,810.1億円
当期変動高	
純行政コスト	△552.0億円
財源税収等	380.0億円
財源国県等補助金	196.9億円
期末純資産残高	1,837.3億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,661,641	固定負債	39,946,813
有形固定資産	192,250,796	地方債	33,832,521
事業用資産	77,769,016	長期未払金	-
土地	37,688,747	退職手当引当金	5,193,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,686,376	その他	920,678
建物減価償却累計額	△ 55,273,120	流動負債	5,540,740
工作物	12,363,407	1年内償還予定地方債	4,466,349
工作物減価償却累計額	△ 9,895,947	未払金	52,050
船舶	-	未払費用	34,271
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460,596
航空機	-	預り金	319,207
航空機減価償却累計額	-	その他	208,266
その他	140	負債合計	45,487,553
その他減価償却累計額	△ 135	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,548	固定資産等形成分	222,317,571
インフラ資産	110,527,943	余剰分(不足分)	△ 38,584,947
土地	77,823,417	他団体出資等分	-
建物	1,967,491		
建物減価償却累計額	△ 986,142		
工作物	69,881,905		
工作物減価償却累計額	△ 39,053,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	894,758		
物品	12,172,087		
物品減価償却累計額	△ 8,218,249		
無形固定資産	47,528		
ソフトウェア	47,475		
その他	52		
投資その他の資産	18,363,317		
投資及び出資金	199,126		
有価証券	112,866		
出資金	86,261		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	827,447		
長期貸付金	159,986		
基金	15,802,344		
減債基金	-		
その他	15,802,344		
その他	1,435,835		
徴収不能引当金	△ 61,421		
流動資産	18,558,536		
現金預金	6,546,016		
未収金	352,875		
短期貸付金	24,623		
基金	11,631,307		
財政調整基金	8,570,688		
減債基金	3,060,619		
棚卸資産	2,806		
その他	19,810		
徴収不能引当金	△ 18,902		
繰延資産	-		
資産合計	229,220,177	純資産合計	183,732,624
		負債及び純資産合計	229,220,177

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,194,933
業務費用	23,936,163
人件費	6,825,635
職員給与費	5,669,220
賞与等引当金繰入額	466,328
退職手当引当金繰入額	365,834
その他	324,252
物件費等	15,875,235
物件費	10,659,149
維持補修費	1,091,997
減価償却費	4,087,938
その他	36,151
その他の業務費用	1,235,293
支払利息	187,441
徴収不能引当金繰入額	55,504
その他	992,349
移転費用	34,258,770
補助金等	17,700,747
社会保障給付	14,778,125
他会計への繰出金	1,762,271
その他	17,626
経常収益	3,845,634
使用料及び手数料	2,097,187
その他	1,748,446
純経常行政コスト	54,349,299
臨時損失	943,394
災害復旧事業費	897,074
資産除売却損	46,321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	95,538
資産売却益	4,391
その他	91,147
純行政コスト	55,197,156

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	181,013,381	221,487,297	△ 40,473,916	-
純行政コスト(△)	△ 55,197,156		△ 55,197,156	-
財源	57,687,607		57,687,607	-
税収等	38,001,400		38,001,400	-
国県等補助金	19,686,207		19,686,207	-
本年度差額	2,490,451		2,490,451	-
固定資産等の変動(内部変動)		676,995	△ 676,995	
有形固定資産等の増加		3,696,692	△ 3,696,692	
有形固定資産等の減少		△ 4,268,412	4,268,412	
貸付金・基金等の増加		3,946,664	△ 3,946,664	
貸付金・基金等の減少		△ 2,697,950	2,697,950	
資産評価差額	3,177	3,177		
無償所管換等	168,388	168,388		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,158	△ 18,621	3,463	
その他	72,386	336	72,050	
本年度純資産変動額	2,719,243	830,274	1,888,969	-
本年度末純資産残高	183,732,624	222,317,571	△ 38,584,947	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,113,247
業務費用支出	19,854,477
人件費支出	6,993,179
物件費等支出	11,784,862
支払利息支出	187,441
その他の支出	888,994
移転費用支出	34,258,770
補助金等支出	17,700,747
社会保障給付支出	14,778,125
他会計への繰出支出	1,762,271
その他の支出	17,626
業務収入	60,894,650
税収等収入	37,979,221
国県等補助金収入	19,104,878
使用料及び手数料収入	2,158,792
その他の収入	1,651,759
臨時支出	911,268
災害復旧事業費支出	897,074
その他の支出	14,195
臨時収入	-
業務活動収支	5,870,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,083,928
公共施設等整備費支出	3,377,830
基金積立金支出	3,639,538
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,560
その他の支出	-
投資活動収入	3,113,947
国県等補助金収入	551,953
基金取崩収入	2,392,054
貸付金元金回収収入	66,345
資産売却収入	20,429
その他の収入	83,166
投資活動収支	△ 3,969,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,982,817
地方債償還支出	4,899,297
その他の支出	83,520
財務活動収入	3,170,578
地方債発行収入	3,098,384
その他の収入	72,194
財務活動収支	△ 1,812,239
本年度資金収支額	87,913
前年度末資金残高	6,158,816
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,920
本年度末資金残高	6,241,810
前年度末歳計外現金残高	296,294
本年度歳計外現金増減額	7,915
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	304,206
本年度末現金預金残高	6,546,016

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

有線放送事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 79.34%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 82.78%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 5.99%）
 岐北衛生施設利用組合（比例連結 25.0%）
 中濃地域農業共済事務組合（比例連結 15.023%）
 岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.07%）
 関市土地開発公社（全部連結 100%）

・地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道特別会計	企業債残高	10,357,373 千円
	他会計繰入金	1,003,060 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	3,192,594 千円
	他会計繰入金	759,211 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	39,168 千円 (30,128 千円)
土地	39,168 千円 (30,128 千円)
インフラ用資産	28,981 千円 (34,063 千円)
土地	28,981 千円 (34,063 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	141,544,165	3,226,537	1,832,484	142,938,218	65,169,203	2,213,276	77,769,016
土地	37,549,964	352,991	214,208	37,688,747	0	0	37,688,747
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	91,658,688	1,217,717	190,029	92,686,376	55,273,120	1,936,505	37,413,256
工作物	11,874,770	543,608	54,971	12,363,407	9,895,947	276,759	2,467,460
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	141	0	1	140	135	11	5
建設仮動定	460,603	1,112,220	1,373,275	199,548	0	0	199,548
インフラ資産	149,103,084	2,160,999	696,511	150,567,572	40,039,629	1,306,567	110,527,943
土地	77,840,091	98,523	115,197	77,823,417	0	0	77,823,417
建物	1,969,474	3,054	5,036	1,967,491	986,142	36,334	981,349
工作物	68,441,277	1,452,401	11,773	69,881,905	39,053,487	1,270,234	30,828,419
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮動定	852,242	607,021	564,505	894,758	0	0	894,758
物品	11,831,769	601,812	261,494	12,172,087	8,218,249	523,839	3,953,838
合計	302,479,017	5,989,349	2,790,489	305,677,877	113,427,080	4,043,682	192,250,796

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,560,576	38,419,855	4,035,707	8,244,643	5,689,724	1,537,727	16,280,783	77,769,016
土地	1,889,162	15,890,600	1,101,465	4,142,871	4,194,447	418,091	10,052,110	37,688,747
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,660,531	21,153,148	2,929,815	3,616,144	1,366,949	1,119,635	5,567,033	37,413,256
工作物	10,323	1,231,938	4,427	474,978	91,698	1	654,095	2,467,460
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	5	0	0	5
建設仮動定	560	144,168	0	10,650	36,624	0	7,545	199,548
インフラ資産	96,050,851	0	0	14,275,237	201,854	0	0	110,527,943
土地	77,338,743	0	0	484,674	0	0	0	77,823,417
建物	236,839	0	0	744,510	0	0	0	981,349
工作物	17,643,288	0	0	12,999,649	185,481	0	0	30,828,419
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮動定	831,981	0	0	46,404	16,373	0	0	894,758
物品	5,080	688,754	15,338	2,500,123	120,209	480,202	144,133	3,953,838
合計	99,616,506	39,108,608	4,051,045	25,020,004	6,011,788	2,017,929	16,424,916	192,250,796